

平成 18年度のバランスシート・行政コスト計算書について

バランスシート（貸借対照表）は、「どのくらい財産を持っているのか？」「財産を手に入れるためにどうやってお金を工面したのか？」などの財政状態を示す一覧表で、民間企業などで用いられているものです。

このバランスシートを作成することによって、これまでに市がどれだけの仕事をしてきたか、その蓄積を明らかにすることができます。

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、税金や手数料などの収入を表しています。バランスシートは資産形成の過程を明らかにしたものであるのに対して、行政コスト計算書は資産形成につながらない行政サービスに対するコストを分野ごとに表しています。

作成上の基本的事項

総務省提示の統一作成基準により作成しています。

バランスシートの作成基準日は平成 19年 3月 31日（平成 18年度末）とし、昭和 44年度から平成 18年度末までの決算数値をもとに作成しています。したがって、昭和 43年以前に取得した資産につきましては含まれていません。

行政コスト計算書の対象期間は平成 18年 4月 1日から平成 19年 3月 31日までです。普通会計決算に基づく作成ですので、水道事業会計、産院事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計などの企業会計や、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計などの事業会計は含まれません。

市民 1人当たりの金額は、平成 19年 3月 31日現在の人口 161,479人で割り、端数調整をしてあります。

土地を除く固定資産（家屋・償却資産など）は、国の示した耐用年数に基づいて減価償却を行いました（道路 15年、学校 50年等）。土地については、取得時の価格で評価しています。

各行政サービスに係るコストは、1年間の総支出のうち資産形成につながらない支出と、減価償却費、退職給与引当金の増加分などの非現金支出を合計したものです。

用語の説明

< バランスシート >

資産	現金預金、土地、建物、貸付金など金銭的価値を持つもの
有形固定資産	道路・学校などの施設や用地
投資・流動資産	投資及び出資金、貸付金、基金、歳計現金等
負債	将来において支払や返済の必要がある借入金残高等
正味資産	資産額から負債額を引いた、将来返済の必要のない資産の額

< 行政コスト計算書 >

人にかかるコスト	行政サービスに従事する職員にかかるコスト（人件費、退職給与繰入等）
物にかかるコスト	市が最終消費者となっているもの（物件費、施設の維持補修費、減価償却費）
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるもの（扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金等）
その他のコスト	上記に属さないもの（災害復旧費、公債費のうち支払利子、不納欠損額等）

バ ラ ン ス シ ー ト
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>8,139,211</u></p> <p>(2) 民生費 <u>10,220,312</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>2,070,200</u></p> <p>(4) 労働費 <u>169,177</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>20,703,659</u></p> <p>(6) 商工費 <u>12,460,164</u></p> <p>(7) 土木費 <u>104,246,627</u></p> <p>(8) 消防費 <u>974,528</u></p> <p>(9) 教育費 <u>59,980,358</u></p> <p>(10) その他 <u>2,766,445</u></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <u>221,730,681</u></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 <u>96,000,439</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>221,730,681</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>2,007,113</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>1,218,022</u></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <u>7,354,155</u></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <u>2,078,188</u></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <u>174,772</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>9,607,115</u></p> <p>(4)退職手当組合積立金 <u>0</u></p> <p>投資等合計 <u>12,832,250</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <u>2,963,626</u></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <u>2,559,314</u></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <u>3,029,146</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>8,552,086</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <u>2,054,568</u></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>993,395</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>3,047,963</u></p> <p>流動資産合計 <u>11,600,049</u></p> <p>資産合計 <u>246,162,980</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>67,015,381</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>7,346,193</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>74,361,574</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>8,149,211</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>8,149,211</u></p> <p>負債合計 <u>82,510,785</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 <u>23,908,165</u></p> <p>2 都道府県支出金 <u>8,520,563</u></p> <p>3 一般財源等 <u>131,223,467</u></p> <p>正味資産合計 <u>163,652,195</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>246,162,980</u></p>

* 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>5,081,939</u> 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>15,880,050</u> 千円
利子補給等に係るもの	<u>1,105,390</u> 千円

バ ラ ン ス シ ー ト (市民1人当り:対前年度比較)

(平成19年3月31日、平成18年3月31日)

平成19年3月31日現在 住民基本台帳人口 161,479人

平成18年3月31日現在 住民基本台帳人口 161,461人

(単位:円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	H19.3.31	(H18.3.31)	比較増減	[負債の部]	H19.3.31	(H18.3.31)	比較増減
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	50,400	(52,700)	2,300	(1) 地方債	415,000	(435,500)	20,500
(2) 民生費	63,300	(64,300)	1,000	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	12,800	(13,800)	1,000	物件の購入等	0	(0)	0
(4) 労働費	1,000	(1,000)	0	債務保証			
(5) 農林水産業費	128,200	(134,000)	5,800	又は損失補償	0	(0)	0
(6) 商工費	77,200	(69,800)	7,400	債務負担行為計	0	(0)	0
(7) 土木費	645,600	(649,200)	3,600	(3) 退職給与引当金	45,500	(45,100)	400
(8) 消防費	6,000	(6,200)	200	(4) その他			0
(9) 教育費	371,400	(375,800)	4,400	固定負債合計	460,500	(480,600)	20,100
(10) その他	17,100	(17,300)	200	2 流動負債			
計	1,373,000	1,384,100	11,100	(1) 翌年度償還予定額	50,500	(45,000)	5,500
うち土地	594,500	(577,900)	16,600	(2) 翌年度繰上充用金	0	(0)	0
有形固定資産合計	1,373,000	(1,384,100)	11,100	流動負債合計	50,500	(45,000)	5,500
2 投資等				負債合計	511,000	(525,600)	14,600
(1) 投資及び出資金	12,400	(12,400)	0	[正味資産の部]	H19.3.31	(H18.3.31)	比較増減
(2) 貸付金	7,500	(8,900)	1,400	1 国庫支出金	148,100	147,400	700
(3) 基金				2 都道府県支出金	52,800	57,600	4,800
特定目的基金	45,500	(32,300)	13,200	3 一般財源等	812,400	792,200	20,200
土地開発基金	12,900	(12,900)	0	正味資産合計	1,013,300	(997,200)	16,100
定額運用基金	1,100	(1,100)	0	負債・正味資産合計	1,524,300	(1,522,800)	1,500
基金計	59,500	(46,300)	13,200				
(4)退職手当組合積立金	0	(0)	0				
投資等合計	79,400	(67,600)	11,800				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	18,400	(18,400)	0				
減債基金	15,800	(15,900)	100				
歳計現金	18,800	(18,500)	300				
現金・預金計	53,000	(52,800)	200				
(2) 未収金							
地方税	12,700	(12,400)	300				
その他	6,200	(5,900)	300				
未収金計	18,900	(18,300)	600				
流動資産合計	71,900	(71,100)	800				
資産合計	1,524,300	(1,522,800)	1,500				

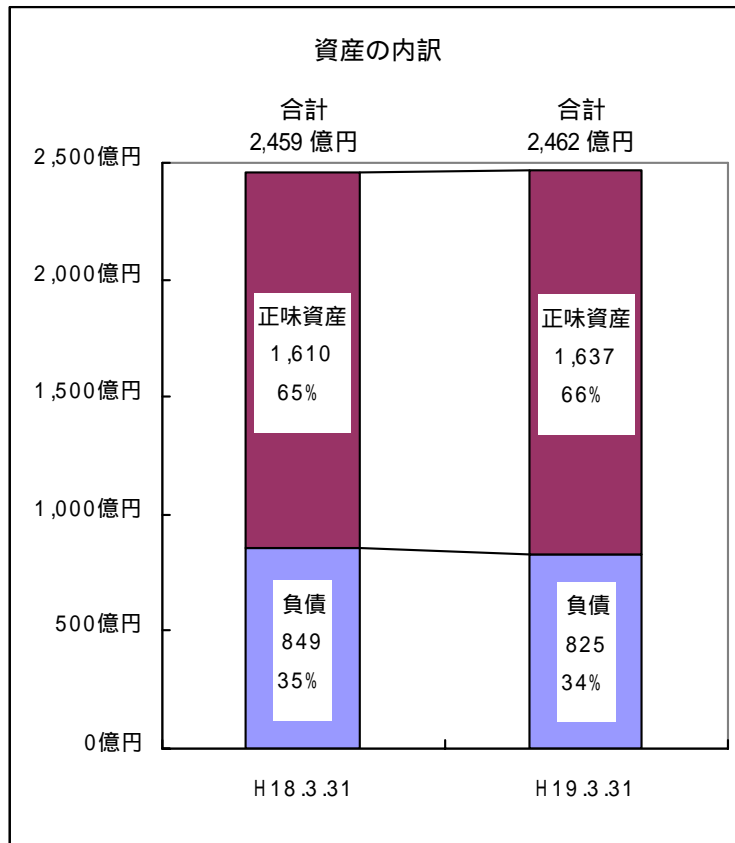
* 債務負担行為に関する情報

(単位:円)

	H19.3.31	(H18.3.31)	
物件の購入等に係るもの	31,500	(43,700)	12,200
債務保証又は損失補償に係るもの	98,300	(98,600)	300
利子補給等に係るもの	6,800	(9,400)	2,600

* 本表は、平成19年3月31日及び平成18年3月31日現在のバランスシートをもとに、平成19年3月31日及び平成18年3月31日の上田市の住民基本台帳人口により、市民1人あたりの数値を算出し、比較したものである。

平成 18年度の状況【バランスシート】



資産の部

資産額 2,462 億円（17年度末対比 3 億円、0.1%増）
 市民 1 人あたり 152 万円（17年度末対比増減なし）

- ・資産のうち有形固定資産が 99%（2,217 億円）を占めます。減価償却による資産の減少により 17年度末に比べ 18 億円の減少となりました。
- ・基金・現金等が残り 10%（244 億円）を占めます。地域振興事業基金（合併特例債充当）積立などにより、17年度末に比べ 21 億円の増加となりました。

負債の部

負債額 825億円（17年度末対比 24億円、28%減）
市民 1人あたり 51万円（17年度末対比 1万円、28%減）

- ・負債のうち地方債残高が（流動負債の翌年度償還予定額も含む）91%（752億円）を占めます。資産形成にあたり地方債を活用してきた結果ですが、将来にわたり世代間の負担を平準化させる効果があります。
- ・また、地方債残高のうち 580%は後年度交付税措置が見込まれます。これは地方債を活用する際、有利な起債を重点的に活用してきた結果によるものであり、これにより、地方債残高 752億円（市民 1人あたり 47万円）のうち交付税措置分を除くと、実質的な市の負担額は 316億円（市民 1人あたり 20万円）と見ることができます。
- ・残高は 17年度末に比べ 24億円の減少となりました。計画的な償還や、建設事業債の発行にあたり事業選択を行い、発行額の適正化を図った結果といえます。

正味資産の部

正味資産額 1,637億円（17年度末対比 27億円、1.6%増）
市民 1人あたり 101万円（17年度末対比 2万円、1.6%増）

- ・資産額に対する正味資産の割合（正味資産比率）は 68%で、17年度末の 65%に比べ 1ポイント増となりました。償還時に交付税措置のある有利な起債を積極的に活用し資産形成を行ってきたため、起債の償還が進むにつれ正味資産比率は上昇していきます。

行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

単位:千円

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	(1)人件費	8,838,774	18.1%	300,407	2,333,504	2,097,713	685,473	56,138	554,994	219,646	822,516	91,968	1,676,415			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	1,299,708	2.7%	44,174	343,132	308,461	100,796	8,255	81,610	32,298	120,948	13,524	246,510			0	
	小計	10,138,482	20.8%	344,581	2,676,636	2,406,174	786,269	64,393	636,604	251,944	943,464	105,492	1,922,925			0	
2	(1)物件費	6,614,873	13.6%	20,509	1,721,109	802,074	1,205,901	36,788	369,552	324,272	169,496	24,031	1,941,115		26	0	
	(2)維持補修費	378,954	0.8%	0	12,635	13,116	2,174	105	29,298	8,123	246,800	8,023	58,680				
	(3)減価償却費	8,318,051	17.0%	1,235	423,224	444,809	162,489	15,487	1,460,358	486,887	3,748,974	140,085	1,410,102			24,401	
小計	15,311,878	31.4%	21,744	2,156,968	1,259,999	1,370,564	52,380	1,859,208	819,282	4,165,270	172,139	3,409,897		26	24,401		
3	(1)扶助費	6,264,057	12.8%			6,159,406	0					104,651					
	(2)補助費等	9,284,429	19.0%	9,418	521,335	800,091	1,810,748	40,050	991,776	378,763	2,911,271	1,371,210	449,767	0		0	
	(3)繰出金	4,654,292	9.5%		0	3,902,926	14,723	0	283,526	3,000	450,117	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	732,674	1.5%	0	50,516	193,640	11,543	0	274,647	75,825	126,503	0	0					
小計	20,935,452	42.8%	9,418	571,851	11,056,063	1,837,014	40,050	1,549,949	457,588	3,487,891	1,371,210	554,418	0			0	
4	(1)災害復旧事業費	692,406	1.4%										692,406				
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	1,548,688	3.2%											1,548,688			
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	212,184	0.4%													212,184	
小計	2,453,278	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	692,406	1,548,688		212,184	
行政コスト	a	48,839,090		375,743	5,405,455	14,722,236	3,993,847	156,823	4,045,761	1,528,814	8,596,625	1,648,841	5,887,240	692,406	1,548,714	24,401	212,184
(構成比率)			0.8%	11.1%	30.1%	8.2%	0.3%	8.3%	3.1%	17.6%	3.4%	12.1%	1.4%	3.2%	0.0%	0.4%	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	5,246,460		30	682,589	1,224,589	515,377	10,870	167,563	1,654,725	266,864	46,853	337,042	4,561	335,397	0
	b/a		10.7%		0.0%	12.6%	8.3%	12.9%	6.9%	4.1%	108.2%	3.1%	2.8%	5.7%	0.0%	21.7%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	5,252,119			765,571	3,814,615	72,991	0	150,729	1,814	11,029	0	61,021	366,627	7,722	0
	c/a		10.8%			14.2%	25.9%	1.8%	0.0%	3.7%	0.1%	0.1%	0.0%	1.0%	52.9%	0.5%	0.0%
3	一般財源	d	39,922,868														
	d/a		81.7%														
	収入(b+c+d)	e	50,421,447														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,718,308														
5	期首一般財源等調整額		127,903,664														
	差引(e-a+f)		3,300,665														
6	期末一般財源等		131,223,467														

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金
市税等滞納繰越分調定変更、基金残高調整

行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

単位:千円

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	9,418,556	19.4%	513,034	2,766,061	2,156,262	640,936	59,988	515,220	271,424	715,021	76,275	1,704,335			0
	(2)退職給与引当金繰入等	373,297	0.8%	20,334	109,630	85,462	25,403	2,378	20,420	10,758	28,339	3,023	67,550			0
	小計	9,791,853	20.2%	533,368	2,875,691	2,241,724	666,339	62,366	535,640	282,182	743,360	79,298	1,771,885			0
2	(1)物件費	6,816,878	14.0%	25,537	1,607,599	955,176	1,250,688	37,241	405,412	304,751	201,206	46,493	1,982,738		37	0
	(2)維持補修費	421,739	0.9%	0	15,789	13,915	3,645	187	29,618	5,636	298,147	844	53,958			
	(3)減価償却費	8,928,513	18.4%	1,235	422,981	474,497	166,869	18,291	1,980,339	484,647	3,789,904	151,689	1,411,057			27,004
小計	16,167,130	33.3%	26,772	2,046,369	1,443,588	1,421,202	55,719	2,415,369	795,034	4,289,257	199,026	3,447,753		37	27,004	
3	(1)扶助費	5,861,351	12.1%			5,755,385	0					105,966				
	(2)補助費等	9,159,222	18.8%	8,606	455,109	727,970	1,873,754	39,514	997,962	365,101	2,841,545	1,356,882	492,779	0		0
	(3)繰出金	4,644,297	9.6%		470,606	3,428,330	20,913	0	273,529	3,000	447,919	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	665,534	1.4%	0	29,398	124,748	3,131	0	310,902	53,909	139,764	3,614	68			
小計	20,330,404	41.9%	8,606	955,113	10,036,433	1,897,798	39,514	1,582,393	422,010	3,429,228	1,360,496	598,813	0			0
4	(1)災害復旧事業費	390,926	0.8%										390,926			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	1,669,451	3.4%											1,669,451		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	180,278	0.4%													180,278
小計	2,240,655	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,926	1,669,451		180,278
行政コスト	48,530,042		568,746	5,877,173	13,721,745	3,985,339	157,599	4,533,402	1,499,226	8,461,845	1,638,820	5,818,451	390,926	1,669,488	27,004	180,278
(構成比率)			1.2%	12.1%	28.3%	8.2%	0.3%	9.3%	3.1%	17.4%	3.4%	12.0%	0.8%	3.4%	0.1%	0.4%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	4,860,518		40	1,213,856	1,549,530	516,787	27,043	240,653	332,627	251,753	68,628	384,930	0	274,671	0
b/a		10.0%		0.0%	20.7%	11.3%	13.0%	17.2%	5.3%	22.2%	3.0%	4.2%	6.6%	0.0%	16.5%	0.0%
2 国庫(県)支出金	c	4,862,326			344,900	3,822,914	85,226	0	198,118	5,770	86,219	0	41,435	256,395	21,349	0
c/a		10.0%			5.9%	27.9%	2.1%	0.0%	4.4%	0.4%	1.0%	0.0%	0.7%	65.6%	1.3%	0.0%
3 一般財源	d	39,238,422														
d/a		80.9%														
収入(b+c+d)	e	48,961,266														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	2,273,651														
5 期首一般財源等調整額		123,175,466														
6 期末一般財源等		2,023,323														
差引(e-a+f)		2,704,875														
6 期末一般財源等		127,903,664														

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金

市税等滞納繰越分調定変更、債務負担行為による固定負債の基準統一、基金残高調整

行政コスト計算書(対前年度比較)(H18 - H17)

[行政コスト]

単位:千円

		総額	(増減率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	579,782	6.2%	212,627	432,557	58,549	44,537	3,850	39,774	51,778	107,495	15,693	27,920			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	926,411	248.2%	23,840	233,502	222,999	75,393	5,877	61,190	21,540	92,609	10,501	178,960			0	
	小計	346,629	3.5%	188,787	199,055	164,450	119,930	2,027	100,964	30,238	200,104	26,194	151,040			0	
2	(1)物件費	202,005	3.0%	5,028	113,510	153,102	44,787	453	35,860	19,521	31,710	22,462	41,623		11	0	
	(2)維持補修費	42,785	10.1%	0	3,154	799	1,471	82	320	2,487	51,347	7,179	4,722				
	(3)減価償却費	610,462	6.8%	0	243	29,688	4,380	2,804	519,981	2,240	40,930	11,604	955			2,603	
	小計	855,252	5.3%	5,028	110,599	183,589	50,638	3,339	556,161	24,248	123,987	26,887	37,856		11	2,603	
3	(1)扶助費	402,706	6.9%			404,021	0						1,315				
	(2)補助費等	125,207	1.4%	812	66,226	72,121	63,006	536	6,186	13,662	69,726	14,328	43,012	0		0	
	(3)繰出金	9,995	0.2%		470,606	474,596	6,190	0	9,997	0	2,198	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	67,140	10.1%	0	21,118	68,892	8,412	0	36,255	21,916	13,261	3,614	68				
	小計	605,048	3.0%	812	383,262	1,019,630	60,784	536	32,444	35,578	58,663	10,714	44,395	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	301,480	77.1%											301,480			
	(2)失業対策事業費	0	-					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	120,763	7.2%												120,763		
	(4)債務負担行為繰入	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)不納欠損額	31,906	17.7%														31,906
	小計	212,623	9.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	301,480	120,763		31,906
行政コスト a	309,048	0.6%	193,003	471,718	1,000,491	8,508	776	487,641	29,588	134,780	10,021	68,789	301,480	120,774	2,603	31,906	
(構成比率)																	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	385,942	7.9%	10	531,267	324,941	1,410	16,173	73,090	1,322,098	15,111	21,775	47,888	4,561	60,726	0
	b/a																
2	国庫(県)支出金	c	389,793	8.0%		420,671	8,299	12,235	0	47,389	3,956	75,190	0	19,586	110,232	13,627	0
	c/a																
3	一般財源	d	684,446	1.7%	「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、 軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金												
	d/a																
	収入(b+c+d)	e	1,460,181	3.0%													
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	555,343	24.4%													
5	期首一般財源等		4,728,198	3.8%													
	調整額		2,004,185	99.1%													
	差引(e-a-f)		595,790	22.0%													
6	期末一般財源等		3,319,803	2.6%													

市民1人あたりの行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年3月31日現在 住民基本台帳人口 161,479人

[行政コスト]

単位:円

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	54,736	18.1%	1,860	14,451	12,991	4,245	348	3,437	1,360	5,094	570	10,382			0
	(2)退職給与引当金繰入等	8,049	2.7%	274	2,125	1,910	624	51	505	200	749	84	1,527			0
	小計	62,785	20.8%	2,134	16,576	14,901	4,869	399	3,942	1,560	5,843	653	11,908			0
2	(1)物件費	40,964	13.6%	127	10,658	4,967	7,468	228	2,289	2,008	1,050	149	12,021		0	0
	(2)維持補修費	2,347	0.8%	0	78	81	13	1	181	50	1,528	50	363			
	(3)減価償却費	51,512	17.0%	8	2,621	2,755	1,006	96	9,044	3,015	23,216	868	8,732			151
小計	94,823	31.4%	135	13,358	7,803	8,488	324	11,514	5,074	25,794	1,066	21,117		0	151	
3	(1)扶助費	38,792	12.8%			38,144	0					648				
	(2)補助費等	57,496	19.0%	58	3,229	4,955	11,214	248	6,142	2,346	18,029	8,492	2,785	0		0
	(3)繰出金	28,823	9.5%		0	24,170	91	0	1,756	19	2,787	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,537	1.5%	0	313	1,199	71	0	1,701	470	783	0	0			
小計	129,648	42.8%	58	3,541	68,467	11,376	248	9,598	2,834	21,600	8,492	3,433	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	4,288	1.4%										4,288			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	9,591	3.2%											9,591		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	1,314	0.4%													1,314
小計	15,193	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,288	9,591		1,314
行政コスト a	302,449		2,327	33,475	91,171	24,733	971	25,054	9,468	53,237	10,211	36,458	4,288	9,591	151	1,314
(構成比率)			0.8%	11.1%	30.1%	8.2%	0.3%	8.3%	3.1%	17.6%	3.4%	12.1%	1.4%	3.2%	0.0%	0.4%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	32,490		0	4,227	7,584	3,192	67	1,038	10,247	1,653	290	2,087	28	2,077	0	
b/a	10.7%		0.0%	12.6%	8.3%	12.9%	6.9%	4.1%	108.2%	3.1%	2.8%	5.7%	0.0%	21.7%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	32,525			4,741	23,623	452	0	933	11	68	0	378	2,270	48	0	
c/a	10.8%			14.2%	25.9%	1.8%	0.0%	3.7%	0.1%	0.1%	0.0%	1.0%	52.9%	0.5%	0.0%	
3 一般財源 d	247,233															
d/a	81.7%															
収入 (b + c + d) e	312,248															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	10,641															
5 期首一般財源等調整額	792,076															
6 期末一般財源等調整額	119															
差引(e - a + f)	20,440															
7 期末一般財源等調整額	812,635															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金

市税等滞納繰越分調定変更、債務負担行為による固定負債の基準統一、基金残高調整

市民1人あたりの行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年3月31日現在 住民基本台帳人口 161,461人

[行政コスト]

単位:円

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	58,333	19.4%	3,177	17,131	13,355	3,970	372	3,191	1,681	4,428	472	10,556			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	2,312	0.8%	126	679	529	157	15	126	67	176	19	418			0	
	小計	60,645	20.2%	3,303	17,810	13,884	4,127	386	3,317	1,748	4,604	491	10,974			0	
2	(1)物件費	42,220	14.0%	158	9,957	5,916	7,746	231	2,511	1,887	1,246	288	12,280		0	0	
	(2)維持補修費	2,612	0.9%	0	98	86	23	1	183	35	1,847	5	334				
	(3)減価償却費	55,298	18.4%	8	2,620	2,939	1,033	113	12,265	3,002	23,473	939	8,739			167	
小計	100,130	33.3%	166	12,674	8,941	8,802	345	14,959	4,924	26,565	1,233	21,353		0	167		
3	(1)扶助費	36,302	12.1%			35,646	0						656				
	(2)補助費等	56,727	18.8%	53	2,819	4,509	11,605	245	6,181	2,261	17,599	8,404	3,052	0		0	
	(3)繰出金	28,764	9.6%		2,915	21,233	130	0	1,694	19	2,774	0	0				0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,122	1.4%	0	182	773	19	0	1,926	334	866	22	0				
小計	125,915	41.9%	53	5,915	62,160	11,754	245	9,800	2,614	21,239	8,426	3,709	0			0	
4	(1)災害復旧事業費	2,421	0.8%											2,421			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	10,340	3.4%												10,340		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	1,117	0.4%														1,117
小計	13,877	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,421	10,340		1,117	
行政コスト a	300,568		3,522	36,400	84,985	24,683	976	28,077	9,285	52,408	10,150	36,036	2,421	10,340	167	1,117	
(構成比率)			1.2%	12.1%	28.3%	8.2%	0.3%	9.3%	3.1%	17.4%	3.4%	12.0%	0.8%	3.4%	0.1%	0.4%	

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	30,103		0	7,518	9,597	3,201	167	1,490	2,060	1,559	425	2,384	0	1,701	0	
	b/a	10.0%		0.0%	20.7%	11.3%	13.0%	17.2%	5.3%	22.2%	3.0%	4.2%	6.6%	0.0%	16.5%	0.0%	
2	国庫(県)支出金 c	30,115			2,136	23,677	528	0	1,227	36	534	0	257	1,588	132	0	
	c/a	10.0%			5.9%	27.9%	2.1%	0.0%	4.4%	0.4%	1.0%	0.0%	0.7%	65.6%	1.3%	0.0%	
3	一般財源 d	243,021															
	d/a	80.9%															
収入 (b + c + d) e		303,239															
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	14,082															
5	期首一般財源等調整額	762,881															
	調整額	12,531															
差引(e - a + f) 一般財源等増減額		16,752															
6	期末一般財源等	792,164															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金

市税等滞納繰越分調定変更、債務負担行為による固定負債の基準統一、基金残高調整

市民1人あたりの行政コスト計算書(対前年度比較)(H18 - H17)

[行政コスト]

単位:円

	総額	(増減率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	3,597	6.2%	1,317	2,681	364	275	24	246	321	665	97	174			0
	(2)退職給与引当金繰入等	5,737	248.1%	148	1,446	1,381	467	36	379	133	573	65	1,108			0
	小計	2,140	3.5%	1,169	1,235	1,017	742	13	625	187	1,239	162	934			0
2	(1)物件費	1,256	3.0%	31	702	949	278	3	222	121	197	139	259		0	0
	(2)維持補修費	265	10.2%	0	20	5	9	1	2	15	318	44	29			
	(3)減価償却費	3,787	6.8%	0	1	184	27	17	3,221	14	256	72	7			16
	小計	5,308	5.3%	31	683	1,138	315	21	3,446	150	771	167	237		0	16
3	(1)扶助費	2,490	6.9%			2,498	0					8				
	(2)補助費等	769	1.4%	5	410	446	391	3	39	84	430	88	267	0		0
	(3)繰出金	59	0.2%		2,915	2,937	38	0	62	0	13	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	415	10.1%	0	131	427	52	0	225	136	82	22	0			
	小計	3,733	3.0%	5	2,374	6,307	378	3	202	220	361	65	275	0		0
4	(1)災害復旧事業費	1,867	77.1%										1,867			
	(2)失業対策事業費	0	-					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	749	7.2%											749		
	(4)債務負担行為繰入	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	197	17.7%													197
	小計	1,315	9.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,867	749	
行政コスト a	1,880	0.6%	1,196	2,925	6,186	50	5	3,023	182	829	61	422	1,867	749	16	197
(構成比率)																

[収入項目]

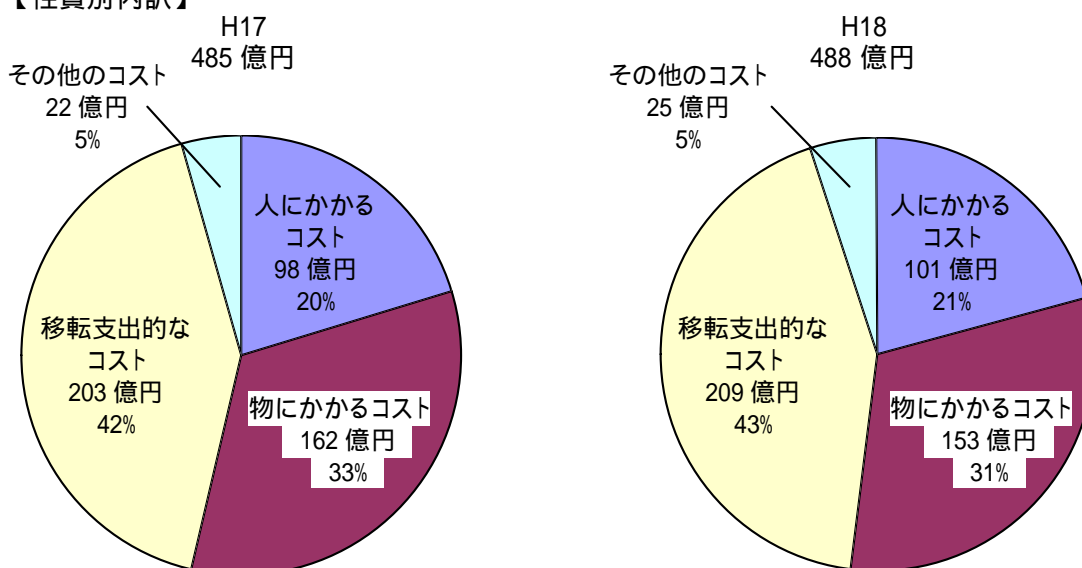
1	使用料・手数料等	b	2,387	7.9%	0	3,291	2,013	9	100	453	8,187	93	135	297	28	376	0
	b/a																
2	国庫(県)支出金	c	2,411	8.0%		2,605	54	76	0	294	25	466	0	121	682	84	0
	c/a																
3	一般財源	d	4,212	1.7%	「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、 軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金												
	d/a																
	収入 (b + c + d)	e	9,009	3.0%													
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	3,441	24.4%													
5	期首一般財源等		29,196	3.8%													
	調整額		12,413	99.1%													
	差引(e - a - f) 一般財源等増減額		3,688	22.0%													
6	期末一般財源等		20,470	2.6%													

平成 18年度の状況【行政コスト計算書】

行政コスト.....488億円（17年度対比 3億円、0.6%増）
 市民 1人あたり 30万円（17年度末対比増減なし）
 収入.....504億円（17年度対比 15億円、3.0%増）
 市民 1人あたり 31万円（17年度末対比 1万円、3.0%増）

- ・平成 18年度の行政コストは総額 488億円で、人にかかるコスト 101 億円（21%）、物にかかるコスト 153 億円（31%）、移転支的的なコスト 209 億円（43%）その他のコスト 25 億円（5%）となっています。
- ・行政活動によって得た収入は、使用料・手数料等 52 億円、国・県からの補助金等 53 億円、一般財源 399 億円となっており、収入総額は 504 億円となりました。

【性質別内訳】



- ・人にかかるコストは、17年度に比べ 3 億円の増加となりました。合併前の旧団体ごとの引当基準を合併時に統一したことによる影響で退職給与引当金は増えましたが、合併効果で人件費は減少しました。
- ・物にかかるコストでは、普通建設事業費が年々減少しているため減価償却費も減少傾向にあることなどにより、17年度に比べ 9 億円の減少となりました。
- ・移転支的的なコストは、扶助費の増加などにより、17年度に比べ 6 億円の増加となりました。これは、旧町村の生活保護事務が県から市に移管されたことや、児童手当支給の対象年齢の拡大・所得制限の緩和などによるものです。
- ・その他のコストは、公債費（利子分）は減少したものの、災害復旧費の増加により 17年度に比べ 2 億円の増加となりました。
- ・目的別では、民生費の増加、農林水産業費の減少が特徴的です。民生費では、国民健康保険事業特別会計への繰出金や前述の扶助費の増加などによるもので、農林水産業費では、減価償却費の減少によるものです。